

平成22年 6月 1日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19520605

研究課題名（和文） 17-18世紀インド・グジャラート地方の国際港市社会の変容過程についての研究

研究課題名（英文） A STUDY ON THE PROCESS OF SOCIAL CHANGES OF AN INTERNATIONAL PORT CITY IN GUJARAT, INDIA DURING THE 17TH-18TH CENTURIES

研究代表者

長島 弘 (NAGASHIMA HIROMU)

長崎県立大学・経済学部・教授

研究者番号：10145964

研究成果の概要（和文）：本研究では、ムガル朝期から英領期にかけてのインド西部のグジャラート地方の国際港市スーラトの社会の変容過程を追究した。先ず国内外での最新研究の分析・批評を行ない、さらにヨーロッパ諸商館の所在地とその所有権の有無の分析や長崎とスーラトの町割の比較の研究を行ない、江戸幕府に比べてムガル朝による商人や商館の管理の相対的脆弱性および18世紀におけるイギリス商館の政治権力の漸次的拡大を部分的ながら解明した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to trace the process of social changes of Surat, an international port city in Gujarat Province in India, from the Mughal period to the English colonial period. First, I reviewed recent foreign studies on the history of Surat in the Mughal period. Secondly, I studied the locations of the European factories and their ownership. Thirdly, I compared the distribution of the wards in Surat with that in Nagasaki. These studies show that the Mughal control over the merchants and factories at Surat was not so strict as Tokugawa government's control over Nagasaki was and that political power of the English factory at Surat gradually increased in the 18th century.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：ムガル朝期インド 英領期インド グジャラート地方 スーラト 港市社会
変容過程 東インド会社

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国におけるムガル朝期グジャラート地方の都市社会史の研究者は少数であり、未公刊文書を用いての研究はさらに少なく、海外での研究の進展に比べて大きく遅れていた。私は未公刊文書を用いての研究を少しずつ進めており、また 18 世紀前半に作成されたスーラト市の詳細な地図（ジャイプル市宮殿博物館所蔵）を新たに撮影し、その概要を発表したところであった。

(2) 海外ではスーラトの研究は比較的盛んであるが、それぞれに課題を抱えていた。

①A.Das Gupta の研究は主としてオランダ語史料に依拠した 18 世紀前半のスーラトについての優れた研究であるが、ムガル朝と商人との関係は希薄であり、また 18 世紀前半にスーラトの貿易が衰退したと説く。

②最近の Farhat Hasan の研究は主にペルシア語史料に依拠してスーラト市史を商人と帝国・地方官とのせめぎ合いの歴史と捉えるが、18 世紀史の動向についての言及は少ない。両者とも 18 世紀の地図は使用していない。

2. 研究の目的

(1) ムガル朝最大の港市スーラトの英領期までの社会の歩みは植民地支配の拠点都市やデリーとは違っていたはずであり、その社会史の追究によってインド史の総体的理解に貢献する。

(2) 18 世紀中のスーラトの貿易の衰退を絶対的与件とすることなく、Farhat Hasan の研究の観点に立ちつつ、17 世紀後半から 18 世紀前半にかけてのスーラト社会の変容過程を解明する。

3. 研究の方法

(1) 当該時期のスーラトに関する英語、オランダ語、ペルシア語等の文書史料および 18 世紀前半、19 世紀初頭および現代のスーラトの地図を収集する。

(2) それらの史料の読解を進め、スーラトの商人や職人の集団、貿易活動、生産活動、人の移動（流入と流出）、各種集団と国家・地方官僚との関係、商人集団相互の関係、宗教活動等の記述を抽出し、社会の諸相を明らかにする。

(3) 諸東インド会社の商館・園地・墓地等

の所在地や土地や建物の所有関係について調べることにより、国家や地方官と商館との関係を明らかにする。

(4) その際、スーラト市内の関連遺跡等を踏査し、各種史料の分析に当たって地理上の位置関係をも考慮に入れて分析する。

(5) スーラトの町割と同時代の長崎との港市としての比較を行なう。特に商館の所在や町割に見られる共通性と異質性について研究する。

4. 研究成果

(1) ムガル朝における国家と商人の関係についての国の内外での最近の研究の整理を行なった。国家と商人の関係の希薄さを強調する M.N. Pearson や A. Das Gupta の説、両者の関係の深さを指摘する van Santen、Om Prakash や日本での若干の研究、後者に歩み寄った Pearson の新説、地方の現場での商人と地方役人とのせめぎ合いを重視する Farhat Hasan の説について検討し、研究が次第に精緻化されてきているが、Hasan の研究でもマハージャンと呼ばれる商人組織の実態等がまだ解明されていないことを指摘した。なお本研究開始後に著書が公刊された 18 世紀後半のグジャラートの社会経済についての G.A. Nadri の研究ではグジャラートでは商人たちの経済力が強大であったために国家や地方官が彼らと妥協せざるを得なかったことが説得的に主張されており、本研究のめざした研究方向の正しさを裏付けている。

(2) 国家や地方官と商人との関係を知る 1 つの手がかりは、ヨーロッパ諸商館が国家等によってどのような扱いを受けているかということである。先行諸研究では地図をあまり用いていないが、本研究では地図史料が比較的豊富に揃えられたので、スーラト市内でのヨーロッパ諸商館の所在地の変遷、中心的な建物の構造と所有関係、商館の中心的な建物以外の倉庫、墓地、礼拝堂等の所在地、墓の特徴などについて現地調査も含めて調査・研究し、次の諸点を明らかにした。

①イギリスやフランスの商館の位置が 1730 年頃作成のジャイプル市宮殿博物館所蔵のスーラトの地図と 1817 年作成の英国博物館所蔵の近代的な地図や現代の地図とでは幹線道路を挟んで逆になっているなど、相違点が多く、この点はさらに追究する必要がある。

②長崎のオランダ商館が出島に閉じ込められ、人の出入りが厳重に規制されていたのに比べて、スーラトのヨーロッパ諸商館の所在地はしばしば移動しており、商館は商人居住区にも役人居住区にも立地し得た。ヨーロッパ商館も商館長などの巨大な墓廟を建設しているし、18世紀初めまでには土地の購入を認められている。したがって国家による商館の統制はかなり緩やかなものであったといえる。そのためもあって、商館の移転先を地図上で確認することはあまりできなかったが、1700年前後のオランダやイギリスの商館については詳細な平面図も残されており、その構造などをかなり解明することができた。これらの点については‘The Factories and Facilities of the East India Companies in Surat: Locations, Building Characteristics and Ownership’, Haneda Masashi (ed.), Asian Port Cities, 1600-1800: Local and Foreign Cultural Interactions, NUS PRESS:Singapore, 2009 において論じた。

(3) 1698年に設立された新イギリス東インド会社と旧会社とが互いに抗争するなかで、新会社の商館長のスーラト太守への讒言により、旧会社のスーラトの商館長以下が投獄されたり、長期間商館内に軟禁され食糧不足に悩まされたりしたことは、イギリス商館の脆弱性を示している。しかし他方、その前後の時期にもムガル朝の商人や国家は船の海外への派遣の際に、インドにおけるヨーロッパ諸国の商館の発行するパス（航海許可証）を購入せざるをえなかった。沿岸の現地諸勢力もパス政策を導入していたが、軍事力を背景にイギリス発行のパスが最も信頼されるようになる。スーラトにおいても、イギリス商館は税関とは別にイギリス商館の近くに独自の税関を開設し、配下の現地人商人からの徴税をそこで行なうようになる。また諸政治勢力の権力争いに乗じて、1759年にスーラトの城主の職（スーラト太守とは別の職）を獲得し、このように18世紀にイギリス商館の政治権力は次第に増大していく。行政・徴税権をもつようになった点でも、ムガル帝国末期のスーラトのイギリス商館は出島のオランダ商館や初期の広州のヨーロッパ諸商館とは大変異質な存在になっている。

(4) スーラトの町割を理解するために、1730年頃に作成されたスーラトの地図によって、スーラトと長崎の町割の比較を行なった。

①長崎の内町(26町)のほとんどが商人の出身地等の地名に由来している（島原町、大村町、平戸町等）のに対して、外町(54町)の町名の圧倒的多数は職人の職名に由来する（材木町、紺屋町、酒屋町等）。

②それに対してスーラトは二重の市壁に囲まれていた（現在は市壁はほとんど残っていない）が、それらの建設は同市の歴史の中で比較的遅く、内壁は1670年代に、また外壁は1710年代末に建設された。いずれも内陸部からのマラーター勢力の襲撃に備えて建設されたものであり、ムガル帝国の防衛力の弱さを表わしている。それに対して長崎では海外からの勢力に対する防衛が主であった。スーラトでは市壁の建設がこのように遅かったので、内壁内にはスーラトの商人や役人のみならず、職人や「不可触民」の居住地も見られる。

③スーラトはタプティ川の東側に半円形（弓形）に展開するが、同川に面した城を中心にして、その北側は商人居住区、南側は役人居住区、東側（川から離れた地域）は職人居住区となっている（1730年頃の地図にはそのような名称は記載されていないが）。内壁内の南北の隅にはイスラム教の聖者の廟やモスク・道場があり、この点は長崎市内の周辺部に寺や神社が多く立地するのと似ている。1730年頃の地図にはなぜかヒन्दゥー教・ジャイナ教やパールシー教の寺院はほとんど描かれていない。

④城の前面の広場から東に向かって、「広場の市場区」、「魚市場区」、「穀物市場区」、「バナナ市場区」が分布しており、ここが市の中心部をなす。その周辺には開発者や商人の氏名を冠した地区が展開し、出身地の地名を付けた区名はほとんど見られない。各区内の職人町は職業名を町名としており、この点では長崎と類似している。なお、内壁と外壁の間の地域の区名や町名には開発者の名前の後に「プラ」（町）をつけたものが多い。内外壁間の地域はまだ市街地化が十分進展せず、地方官や商人の園地が多い。

⑤19世紀初頭のスーラト図と現代のスーラト図を比べると、内壁はなくなって道路と化しているが、内壁内の地域の道路の位置はあまり変わっていない。したがって道路に囲まれた地域、例えばスーラト太守公邸跡地等は現在住宅地などさまざまな形態で利用されており、現場でそれが太守公邸跡地とはわからないが、現代の地図では明確にその輪郭を跡付けることができる。このことは墓地や園地についても言える。これらの点を丁寧に見ていけば最近200年間の町割の変容の一端を知ることができるであろう。

(5) 本研究の過程で、次の史料等を収集し、上述の研究に一部利用した。これらの史料は今後さまざまに利用できる。

①17世紀の国際港市であるスーラトとカンバーヤに関するペルシア語史料：Surat Documents, Blochet Supplementary Pers. 482, Bibliotheque Nationale, Paris; Cambay Documents, National Archives of India, New Delhi.

②オランダ東インド会社商館の平面図等。

③地図史料：1817年イギリス人作成のスーラトの地図 Plan of the City of Surat (再撮影に基づく画像の拡大に耐えうる鮮明なデジタル版)と附属の地名一覧；スーラト市庁作成の詳細な現代の地図(デジタル版)。

(6) 1726年頃に著されたペルシア語史料『ミラートゥル・ハカーイク』やオランダとイギリスの東インド会社史料の読解を同時並行的に進めた。その一部は成果の中で利用したが、今後も読解を続けていく予定である。また、当初計画していた1730年頃のスーラト図の出版は、未撮影部分の撮影許可が得られていないために、延期せざるを得なかったが、既撮影部分については整理を行なった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計1件)

①長島 弘、ムガル帝国における国家と商人—国際港市スーラトを中心に—、社会経済史学会近畿部会夏季シンポジウム、2007年8月24日、大阪市立大学文化交流センター、大阪市

[図書] (計1件)

①Haneda Masashi(ed.), Matsui Yoko, Liu Yong, Ito Shiori, Liu Zhaohui, Leonard Blussé, Bhawan Ruangsilp, Søren Mentz, Philippe Haudrère, Nagashima Hiromu, NUS PRESS: Singapore, Asian Port Cities, 1600-1800: Local and Foreign Cultural Interactions, 2009, 233, (pp. 192-228)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

<http://sun.ac.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長島 弘 (NAGASHIMA HIROMU)

長崎県立大学・経済学部・教授

研究者番号：10145964

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：